



ISSN 0385-0838

第 146 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野
市境 5-2-4-10
電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

新疆ウイグル自治区における所得格差

居来提・色依提

改革開放以来、新疆に居住する一般市民の所得が大幅に増加し、人々は改革開放の恩恵を受けると同時に所得構造も劇的に変化した。住民の所得格差、特に都市と農村間、地方間、業界の間での所得格差は急激に拡大してきた。このような背景のもとで、新疆地区の所得格差を縮小させ、貧困を削減し調和のとれた新疆を作り上げることは、中国において社会の安定、経済の持続的な発展と「和諧社会」を作る上で重要な意味と現実的な価値をもつと考えられる。

都市部と農村部の所得格差

新疆農民の所得は前世紀八十年代より九十年代初期、ほぼ全国の平均的水準と同じであった。一九九二年の所得格差は四十四元だったが、一九九三年の格差は二四三元まで拡大した。それ以後、所得格差は年々拡大している。農村住民の二〇一〇年の一人当たり純収入

は四、五〇〇元で、全国平均五、九一九元より一、四一九元少なく、全国平均水準の約七十六%に相当する。

一九八〇―二〇一〇年の間の全国の都市部住民の平均可処分所得は四三九元から一九、一〇九元に増加し、四三・七九倍となった。同じく新疆の都市部住民の可処分所得は四二七元から一三、五〇〇元まで増加し、三一・六倍となった。二〇一〇年の新疆都市部住民の年間可処分所得は一三、五〇〇元で、全国平均一九、一〇九元より五、六〇九元少なく、全国平均水準の約七〇・六%相当する。

改革開放後、新疆のジニ係数に反映された所得格差は、総合的に言えば上昇傾向にあるもの、一部の地区と一部の人は豊かになってきた。その一方で、二〇〇六年末の一〇〇万人を超える農村人口が貧困から脱却していない。ある統計によれば、新疆のジニ係数は一九九〇年に〇・二七四で、二〇〇三年には

目次

- 新疆ウイグル自治区における所得格差
…… 居来提・色依提 …… (1)
- 新疆における漢語教育の現在
…… 三橋 秀彦 …… (4)
- 「ウルムチの潜在力」
…… 真田 幸光 …… (6)
- 新疆ウイグル 天山北路を行く(下)
『新疆食事情』 …… 須賀 努 …… (8)
- タイ洪水が投げかけた海外進出の課題
…… 三木 敏夫 …… (10)
- 『アジアの窓』 韓国ソフトパワーの源泉を探る
…… 池島 政広 …… (12)

すでに〇・四〇二までに達し、二〇一〇年も警戒線の〇・四を上回っている。

拡大する新疆都市と農村の所得格差

新疆内の都市部住民と農村住民の所得格差は、一九七八年の二〇〇元から、二〇一〇年には九、〇〇〇元に拡大した。(表1参照)

地区間と業界間の所得格差の拡大

新疆の地区別の農村住民家庭の一人当たり総収入と純収入は、昌吉州の農村家庭の総収入が一四、九九三元で全新疆でもっとも高く、和田地区の農村家庭の総収入は三、三七五元でもっと低く、総収入の最低値と最高値の差は約四・五倍である。(表2参照)
各業界の所得格差は更に拡大した。金融、電気通信、電力などの独占性業界の従業員の

収入の増加は比較的速く、農林牧業、漁業、地質、水利及び社会サービス業、建築業の従業員の収入の伸び幅はより少ない。二〇一〇年の主要十九業界の中で、平均賃金レベルの上位は情報、コンピュータサービス、ソフトウェア業界、金融業、交通運輸、郵政業と採鉱業、倉庫業である。農林牧業、漁業、ホテル業、飲食業、住民サービス、その他のサービス業の平均賃金レベルは相対的に低い。

新疆における所得格差の原因

1) 地理的条件

天山山脈を境に北新疆の経済地帯は優位にある。第一に、自然的条件は良く、降水率は多く、水資源は比較的豊富で、利用率も高い。第二に、交通の要衝に位置しインフラは比較的充実しており、早い段階で交通ネットワークと情報伝送ルートになった。第三に、都市化レベルは比較的高い。都市の密度は大きく、経済センターを形成し、都市化の効果を享受している。

一方、南新疆は生態環境が比較的弱いため、自然環境は非常に悪く、水が不足し干ばつが多い。降雨量は少なく、蒸発量は大きく、水資源利用率はとても低い、これに加えて、インフラ建設は相対的に停滞状態にあるため、中心経済地区から遠く離れ、大中都市の拠り所に不足し、辺境の地理的位置における市場経済の発達が十分でない。地理的条件による経済の停滞は、必然に地区間の所得格差を引き起こしている。

2) 投資要素

固定資産投資の地域分配は北新疆地区に集中している。ここ数年、基本建設資金は絶えず

北へ移動し、地区の経済実力を強化した。現在、新疆は資金不足の状況にあり、外資を引きつける能力が強ければ地区経済の発展は速くなる。北新疆は地理的条件と人材の要因によって、外資を誘致する上で優位にある。

3) 地域の開放度

北新疆地域は有利な地理的位置、整備が進む産業基盤、地域に賦在する資源、政策の優位と人材の優位性、対外開放度を利用して輸出入貿易は迅速に発展している。二〇一〇年の輸出入総量で、北新疆、南新疆はそれぞれ八三・九%、一六・一%となっている。

南新疆地域の基礎は比較的脆弱で、資金、技術、人材などの生産要素の不足が深刻である。豊富な資源と対外経済の優位的な位置は、まだ十分に活用されていない。

4) 都市化水準

北新疆地域の都市分布は比較的密集し、都市の数も全新疆都市の約六三・三%を占める。大、中、小都市が形成され、都市人口は全新疆都市の総人口の約六十五%を占め、都市の経済発展を大きく先導している。

これに対して、南新疆の都市化は大きく遅れ、都市の数も全新疆都市の数の二六・七%、都市人口は二五%といった状況である。都市体系がまだ形成されていないため、地区の発展をリードする中心都市が不足している。都市の経済的效果はきわめて低く、南新疆の工業生産総額は全都市生産総額のわずか十七・三%を占めるにすぎない。

5) 人口素質

経済発展速度の差は、本質的に思想の違いの物的形態の表れである。新疆は多民族が住む地域で、農・畜産業人口、貧困人口、

年 組	農村人口 1 人 当たり 純収入		都市人口 1 人 当たり 可処分所得		所得格差	
	新 疆	全国平均	新 疆	全国平均	農村住民	都市住民
1980	201	191	427	439	-10	-12
1985	394	398	735	685	-4	52
1990	684	686	1,314	1,387	-2	-73
1995	1,137	1,578	4,163	4,283	-441	-120
2000	1,618	2,253	5,645	6,280	-635	-635
2005	2,482	3,255	7,990	10,493	-773	-2,503
2010	4,500	5,919	13,500	19,109	-1,419	-5,609

表 1. 新疆都市と農村住民の間の所得格差の情況

出所：『新疆統計年鑑』各年版

項 目	自治区	昌吉州	伊犁州直 属县(市)	塔城 地区	阿勒泰 地区	巴音郭 楞蒙古 自治州	阿克芬 地区	喀什 地区	和田 地区
総収入	7,269	14,993	7,246	12,589	6,008	10,969	7,167	2,816	3,375
可処分 所得	3,571	4,513	4,373	4,725	4,233	6,437	4,407	1,830	2,228
年間 1 人 当たり 純収入	3,883	4,510	4,510	4,984	4,340	6,784	4,531	1,872	2,318

表 2. 2010 年新疆部分地区農村の住民の家庭 1 人 当たり 総収入と純収入 単位：元

出所：『新疆統計年鑑』各年版

非識字または半識字人口が多い。人々の素質は異なり、社会経済の発展に向けて大きな制約要素となっている。

二〇〇〇年の「第五次全国国勢調査」の結果によれば、全新疆の十五歳以上の非識字・半識字人口は約一〇四万人で、十五歳以上人口の約七・七%を占める。その中で、北新疆は約六・五%、東新疆は約六・九%、南新疆は約九・二%である。南新疆のカシユガル地区と和田地区は、それぞれ約九・六%と約十二・三%である。

農民・牧畜民の教養レベルは低く、新しい実用的な技術と方法を受け入れにくく、市場意識は比較的薄く、新品種、新技術を実用し市場を開拓する能力に不足している。現在、全新疆で貧困から脱却していない約一〇〇万人の貧困人口の九十五%は南新疆に住んでいる。

所得格差を縮小する政策

1) 西部大開発

中国西部地区の経済成長が東部地域より早くなれば、西部地区と東部地域の所得格差を縮小することができる。中国の地域発展の差と所得格差の大きさは一種の特殊な国情である。国は西部地区に対する投資を増やしインフラ建設を強化し、投資家が西部に投資することを奨励し、東部の資金、技術、人材を西部に取り入れることを促進している。色々な方法で西部地区の経済実力を強めて、西部地区の経済発展を加速し、西部の住民の収入の増やすことに取り組んでいる。

2) 国務院三十二号の発令

国務院が二〇〇七年に出した三十二号発令では、明確に「南新疆の三つの地州は新疆

工作の重点、国家支持の重点、新疆援助工作の重点、貧困扶助の工作の重点で、中央から地方まで注視し、援助しなければならぬ」と指摘している。南北新疆の経済協力発展を促進することは、新疆社会の安定、調和のとれた新疆を建設する上で大きな意味がある。

このため第一に、南新疆への資金投入を拡大し、インフラを改善し、南新疆経済の速い発展のための条件を整える。第二に、南新疆の都市化を促進し、都市の労働力受け入れ能力を高め、就職を拡大する。第三に、南新疆の教育事業を更に重視して、南新疆人民の総合的な資質を高め、後れている思想を更に変えて、農村の予備労働力の移転能力を高めることが重要である。

3) 社会保障システムの改善

健全な社会保障制度を構築できるかどうかは、国民経済の健全な発展に影響し、更に貧困層の正常な生活にも影響する。そのため、貧富格差問題を縮小する上で、社会保障制度の問題を考慮しないわけにはいかない。

健全な社会保障システムは和諧社会を作る上で重要な土台である。全新疆をカバーできる社会のセーフティネットを作ることは、調和のとれた住民社会を作る上で最も基本的な条件である。社会のセーフティネットは政府、社会が弱者層に対して最低の生活保障する一つの社会ネットワークである。社会保障システム作り上げ、改善し、人民の基本的な権利と生活の基本を守り、安心し、安らかに暮らし、楽しく働く社会環境の整備が重要である。

農村の貧困人口問題を重視して「新農村」の医療協力・改革実験を引き続き進め、農村の最低限の生活保障の普及が必要である。

4) 農民の収入増加

「和諧社会」を作り上げるための重点は農村であり、最大の難点も農村である。「三農」の問題を解決することを「和諧社会」建設の重要な任務とし、確実に農民の利益を保護し、都市と農村発展の足並みを揃え、加速する。工業化、都市化と農業産業化を進め、農民を豊かにし、都市化によって農業人口を減らして、産業化に頼って農業の収益を高め、徹底的に都市と農村の二重経済の構造を打ち破って、平等な競争の社会環境を建設し、都市と農村のギャップを縮小させる。このために、都市化を進めるべきで、農村労働力の都市への移転によって、根本的に農民収入の問題を解決することが重要である。

5) 調和のとれた雇用構造の創出

雇用を拡大することは新疆住民の所得格差を縮小する根本的な道である。現代社会で、仕事を得ることは生計を立てる必要な手段だけでなく、人々が社会に参与する重要なルートでもある。経済発展を堅持すると同時に雇用問題を解決することは、人を中心とする「和諧社会」を作り上げる上で重要な任務である。

更に経済発展の中で雇用を拡大する経済モデルを確立する。あらゆる手を尽くして雇用容量の大きい第三次産業や中小企業と労働集約型産業の発展を加速し、更に多い雇用の場を形成する。また、少数民族の大学卒業者の雇用を重視し、就業困難な人々の雇用問題を解決し、更に農村からの臨時就労者の合法的權益を守って、公平、公正な雇用環境を作り上げる。

(ジュラエティ・セイティ 新疆财经大学准教授)

新疆における漢語教育の現在

三 橋 秀 彦

新疆財經大学は、新疆ウイグル自治区（以下、新疆）の経済エリート養成校であると同時に、MHK（中国少数民族漢語水平等級試験）の新疆における拠点校でもある。MHKとは、文字通り少数民族のための漢語能力試験を意味し、中国の少数民族の若者たちは、進学・求職等、中国社会で生きてゆくためにあらゆる場面で、このMHKの資格が要求される。近年、日本でも広く知られるようになったHSK（漢語水平試験）が海外の中国語学習者に対する試験であるとするなら、MHKはHSKの少数民族版といつてよい。

新疆ウイグル自治区（以下、新疆）の首府ウルムチは、俗にユーラシア大陸の「へそ」と呼ばれる。「へそ」つまり中心、地理学的用語を使えば、到達不能極（Pole of inaccessibility）。ウルムチは海からの距離が二、六四五kmと、ユーラシア大陸の中でもっとも奥まった場所に位置しており、こうした地理的条件がユーラシア大陸の東側に築かれた漢語世界の影響を、これまで限られたものにしてきた。

近年、ユーラシア大陸の奥深くに位置する新疆でも漢語が急速に普及している。実際、二〇一一年に開始された第十二期五ヶ年計画では、全国の学前教育（日本の幼稚園教育に相当）の整備・普及に軌を合わせ、新疆でも民族語と漢語の二言語を使用する双語幼稚園

を整備し、少数民族の子供たちも幼稚園の段階で漢語学習を開始することが目指されている。言語学習の様相は、その地域のコミュニケーションのカタチ、ひいては人々の意識に深い影響を与える重要なテーマである。本稿ではそうした観点から、今日の新疆における漢語教育を歴史的に位置づけてみたい。

チュルク語の空間と イリミンスキー・システム

新疆には、新疆ウイグル自治区として自治区名称に入っているウイグル族の他に、数多くの民族が暮らしている。人口の多い順に、ウイグル族（四十六％）、漢族（三十九％）、回族（四％）、キルギス族（一％）、モンゴル族（一％）と続き、ウイグル・キルギス族はチュルク語系民族として、言語的には東はシベリアのヤクート語、西はトルコ語など、中央アジアの東西に広がる母語人口一億の人々にとっての祖地、歴史的、文化的にトルキスタンと呼ばれる空間で暮らしている。

帝政ロシアの時代、ロシアの東方拡大にともない、一八六〇年代、チュルク語系のタタール人に対して、ヴォルガ川上流の中心都市カザンを拠点に、母語とロシア語を使用した教育、すなわち今日の中国でいう

双語（二重言語）教育の実験が行われた。そのシステムの創始者こそが、ロシアの少数民族語教育の父として知られるニコライ・イリミンスキー（一八二二—一八九一）である。イリミンスキーが確立したシステムは、一八七〇年のロシアの「異教人教育規則」でも採用され、その後、トルキスタン総督府、ステップ総督府ではイリミンスキー・システムを採用した民族言語とロシア語を併用した教育が行われた。その結果、旧ソ連に属するチュルク語地域では、例えば、カザフスタンでは一八九七年、識字率にして七・五％（民族語六・一％、ロシア語一・四％）だったのが、その後、二十五・二％（一九二五）、八十三・六％（一九三九）、九十六・九％（一九五九）と識字率は急速に向上した。ウズベキスタンでも、三六％（一九七七）、六一・六％（一九二六）、七十八・七％（一九三九）、九十八・二％（一九五九）と同じ傾向が観察される（塩川伸明「ソ連言語政策史再考」）。民族文字・文章語の創造、民族言語のラテン・キリル文字表記、民族言語を使用した教育など、ロシア帝国、ソ連の少数民族言語政策は連続性が強く、現在、中国で実施されている双語教育の源流も、そこに起源している。

漢字世界の表音化 —ラテン化新文字とピニン

世界の主要言語の中で、漢語は漢字という表意文字のみを書記言語とする点で特異な位置を占めている。アルファベットのような表音文字の場合、限られた基本文字を習得すれば、人々は日常生活で話している内容を容易に文字化できる。英語は二十六のラテン文字、ロシア語は三十三のキリル文字を人々が習得しさえすれば、庶民の日常生活に一挙

に文字が浸透する。漢語の場合、そうはゆかない。実際、中国では今日の少数民族に対する漢語教育の基本方針を示す「全日制民族小中学校漢語語文教学大綱」(一九八二)でも、初等・中等教育で二、五〇〇前後の漢字、六、〇〇〇語の常用語の習得を必要としている。日本の当用漢字が一、八五〇字であることから、中国人、特に漢語を母語としない少数民族が「中国人」らしく尊敬をもって生きてゆくには、漢字学習の負荷がいかに過酷なものであるかは容易に想像がたつこう。

中華人民共和国建国時の識字率は二〇―三〇%である。漢族であっても大多数の人々にとつて、つい六〇年前まで漢語は「話し、聞く」対象であっても、「読み、書く」ものではなかった。中国にも日本の仮名のような書記世界と音声世界を媒介するものが必要だったのである。

ここで話を再び、中央アジアに戻そう。冒頭、紹介したイリミンスキー・システム型教授法は、ソ連になつても採用され、中央アジアでは、一九二八年にラテン文字(一九四〇年以降はキリル文字)によるアラビア文字の代替が急速に進んだ。同時に、教育の普及とあいまって一九二〇年代から三〇年代にかけて、民族語レベルでの識字率は急速に向上し、その結果、中央アジアの都市部では、生活文化のソ連化が進展した。他方で、同時期、ソ連領内には沿海州を中心に漢族という少数民族が存在し、その多くは文盲であった。一九二八年、中国ソビエト科学調査研究所は、ソビエト領内の漢族のために、漢語表記のためにラテン文字を使用した「ラテン化新文字」を、当時のレニングラード(現サンクトペテルブルク)で考案した。当時モスクワにいた初期中国共産党の指導者瞿秋白た

ちがこれに改良を加え、それは魯迅・郭沫若などの左翼系知識人の共感を得て、日中戦争期、延安など中国共産党の根拠地での識字教育で広く使用されるようになった。この「ラテン化新文字」こそ、今日、世界中の中国語学習者が学習するピンインの起源である。

普通話から国家語へ

新疆は新疆ウイグル自治区の名称がしめすように高度の民族自治地域である。一九五四年に制定された中国民族自治区自治法でも、民族自治地域では、教育・行政・司法等あらゆる場所で、漢語と並んで民族言語の使用が義務付けられている。新疆の場合、高等教育では漢語が教学言語となるが、中等教育までは、民族語学校を整備し、民族語による教育が保障されてきた。新疆でも、旧ソ連の中央アジア国家のように民族文字のキリル文字化、漢族のようなラテン文字化の実験が五〇―七〇年代試みられたが、挫折し、今日でもアラビア文字を使用した民族語教育が実施されている。

こうした言語政策に変化がおき、本論の冒頭で紹介した漢語教育が義務化されたのは、二〇〇一年の国家通用言語文字法制定以降である。それ以来、漢語はそれまでの多民族国家中国の族際語(例えば、漢族とウイグル族、ウイグル族とモンゴル族)としての普通話から、中国公民が義務教育を通じて習得しなくてはならない国家語へと地位を高めた。MHK(中国少数民族漢語水平等級試験)では、高等教育機関で学ぶ少数民族の学生は3・4級受験が義務付けられている。ちなみに高等教育機関の教師にはMHK4級、初等教育でも3級が採用要件となっている。MHK4級は、日本の中国語学習者が受験

するHSKに換算すると、新HSKの5から6級に相当する。漢語世界の東西、日本・新疆で大学生達が同じレベルの中国語習得に取り組んでいる姿は、まさにグローバル社会の到来を象徴する今日的風景である。

一八六〇年代、ヴォルガ川上流の中心都市カザンに始まったタタール人に対する教育の試みは、激動の二〇世紀、国際関係の変容に翻弄されながらも、その後、サンクトペテルブルグ・延安を経て、時空を超え二〇一二年の日本そして新疆にまで続いている。

フィールドへの招待

ウルムチはユーラシア大陸の到達不能極、重心である。重心とは、質量を帯びた物質であれば、たとえそれがどんなに重く複雑なものであっても、最も効率的に支えられる点を意味する。中国・ロシアというユーラシア大陸の東西の二大大国にとつて、トルキスタンと呼ばれた新疆・中央アジア諸国のもつ地政学上の重要性は、この重心の例えからも容易に想像できよう。今日の中央アジアで起きている変動を理解しようとする場合、ウラル・アルタイ山脈というアジアとヨーロッパを分つてきた地理学的概念を、想像力逞しく縦横に超え往復するような柔軟な思考様式が求められる。その意味でも地域としての中央アジアを理解するためには、現実には根差すフィールド調査は欠かせない。ウラル・アルタイ山脈を跨いで暮すチュルク語の空間をより深く理解する上でも、同じウラル・アルタイ語族である日本人には、このアプローチが特に求められるのではないだろうか。

(国際関係学部 みつはしひでひこ)

「ウルムチの潜在力」

真田 幸光

亜細亜大学アジア研究所と新疆財經大
学研究院との共同研究調査の一環で序盤のウ
ルムチのみに参加した。筆者はこのうち「金
融マン的視点」からウルムチを概観し報告す
ることとする。

ウルムチの産業概観

産業としては、小麦・水稲・綿花・果物生産、
木材加工、畜産品加工や、金・銀・鉄・石油・
石炭などの鉱業も盛んであるが、最近では重
化学工業化が急速に進展している。即ち、ウ
ルムチは単なるオアシス都市ではなく、現
在、発展している製造業としては風力発電設
備製造、鉄鋼業、食品、家具製造、自動車関
連産業機械設備製造、電子産品製造、金属な
どがある。

今後はこれらの企業を輸出加工型、新技術開
発型、ソフト開発も含めた最新技術型に育
て、更に物流などを含めた第三次産業の発展
を誘引、そしてその結果として国内有数企業
の誘致や外国企業の誘致を促進、また交易セ
ンターなどの確立も目指していきたいとして
いる。そして、こうした産業の工業化と商業
分野の融合的発展などに注力していこうとし

ていると現地訪問の中では感じられた。

また、北京をはじめとする大都市からのシ
ルクロードツアーをする漢族は多く、旅行
ばかりか、この地域で不動産を購入する漢
族の動きも拡大している点、今回の調査の
中で、各所で報告されていた。

一方、当地の人情費は意外に高く、例えば、
一つの事例としてウエイトレスの月収は一、
三〇〇〜一、五〇〇人民元程度となってい
る。また、預金金利も意外に高く三ヶ月物
で六・二五%など、銀行が資金を吸収して、
貸出などの資金運用を高金利で行なうほど
の地元プロジェクトがまだまだ残っている
ことを感じさせる水準であった。

日本企業にとってのビジネス環境

上述した通り、ウルムチには間違いなく
経済発展の勢いがあり、また、今回の出張
で見ると限りでは、砂嵐を起こすほどの風力
によって提供される風力発電と中央アジア
からもたらされる化石エネルギーを原料と
する火力発電などによって、現地の電力供
給に大きな懸念はなく、また、天山山脈か
ら齧られる水を引き、現在では、水供給に

も問題はなさそうである。また、今後は高速
鉄道建設の予定もあり、交通インフラの早期
整備も期待されるなど、基礎インフラに関し
ては、大きな危惧は無いように感じられた。
人件費はやや高いと思われるものの、ビジネ
スコスト全般では、他国、他中国地域と比較
すれば、さほど高くはなく、また現地金融も
信用・担保の問題を上手にクリアしつつ対応
可能とも思われる。弁護士や会計士、ITイ
ンフラといったソフト面に近いインフラも
投資環境が悪いと規定するほどの材料は見
当たらなかった。

従って、ウルムチと日本企業のビジネスを阻
害する致命的な要因はさほど見当たらない。
しかし、その一方で、日本企業がウルムチと
ビジネスを行う大きなメリットを探り出す
ことも簡単ではない。北京からジェット機で
約四時間、北京・東京よりも離れている内陸
都市・ウルムチと日本企業を結ぶ接点は何か
を考えていくと、その解は決して簡単ではな
いということである。

そうした中で、日本企業が投資をする際に頼
りとなるであろう輸出加工区について、そし
て、現地調査を行っていくに必要な旅行社に
関する情報を以下に報告する。

ウルムチ市経済技術開発区・輸出加工区

一九九四年に設立された開発区に
二〇〇三年には輸出加工区が加わり拡大、更
に、今年から地域の行政単位が加わって、地
方の発展の為に設立された、職住接近の大き
な行政単位となっている。

敷地面積は四八五平方キロメートル、九区に二十二万人が住み、仕事を持ち、大小併せて四、〇〇〇社の企業が区内に所在している。世界五〇〇大企業が十三社、中国本土五〇〇大企業が二〇社存在し、今後はソフトウェア開発用の区域の発展に努める計画である。また、風力発電機械製造やアルミ製造では中国本土最大の企業も所在している。食品加工分野も強い。区内には二十九の研究開発期間も存在している。

全国一六の経済開発区の中で、二一六項目からなる審査を経た経済実力度では全国三十二位に位置する経済開発区であり、西方地域では、成都、重慶、西安に次ぐ経済開発区となっている。

二〇〇六～二〇一〇年の第十一次五カ年計画期間中は区内 GDP が年平均二十六・四％伸び、二〇一〇年の区内 GDP は約二五〇億人民元となっている。これは二〇一五年には GDP 六九五億人民元に引き上げる計画を持っている。またその際の財政収入は九〇億人民元、更に区内に一つの一〇〇億人民元企業、三つの五〇億人民元企業を誕生させたいと考えている。

一方、今後は工業団地分野と都市建設を同時並行で推進、エコビジネスを推進、環境、緑地化に配慮した都市建設、更に医療、介護、住宅、各種行政サービスが充実している福祉充実型都市も目指したいとしている。

この地域に現在所在している外資系企業関連の案件は三十三プロジェクト・三十四社、その投資額は五・七億米ドルであり、

これは二〇〇六～二〇一〇年に一年平均二〇％の伸びを示している。日本の投資企業は今のところはない。日本に留学していた中国人が日本の技術を持ち込み、水稲栽培を行なっている程度が日本関連ビジネスである。今後は、ウルムチからの交通アクセスが鉄道の再拡大、空港の再整備などによって充実され、貿易分野の拡大も期待されている。現行の貿易総額は五七・二億米ドル、これを二〇一五年には六十八億米ドルにしたいとしている。

輸出入比率は、輸出 77.1、輸入 3.3 となっており、主要な輸出先はカザフスタン 70.0%、その他はキルギスタンやトルクメニスタンとなっており、主要輸出品は衣料、生活用品、輸入はやはりカザフスタンなどとの間で、欧州製の各種機械製品や石油をはじめとするエネルギー資源を輸入している。

外資系企業誘致にも積極的であり、西方地域から中央アジア、そして東欧、欧州を望む橋頭堡として、この開発区・加工区は一つの大きな候補となろう。

新疆中国国際旅行社

同社は既に一九七〇年代より、中国国際旅行社総社の新疆 Representative として存在し、新疆から外に出るアウトバウンドの仕事よりも、新疆に内国人、外国人を呼び込むインバウンドの仕事を目とする旅行社であった。また当初は外国旅行社との直接コンタクトが出来ず、中国国際旅行社の代理事務のみを行なっていたが、その後は直接コンタクト

が可能となり、その後の日本とのビジネスは JTB (当時は日本交通公社) の仕事が始めでとなった。

現在は、上場はしていないものの、株式公開をされており、中国国際旅行社が最大株主ではあるものの、経営陣を中心とする幹部が約三〇％のシェアを保有する企業となっている。かつては、シルクロードツアーなどを含めて利益率の高いビジネスも多くあったが、最近では日中関係の悪化、新疆地域南部の不安定さなどを背景に、外国人ビジネスは不冴えとなっている。

今後については、「中国人の日本観光に関するアレンジ拡大」を図ると共に、「日本人観光客の誘致を、日本の空港と敦煌を直接結ぶ一〇〇～一五〇人くらいのツアーを企画し、直行チャーター便を就航させる。

更にこれに際して、日本からは伊勢海老などの海産物を、中国本土からは乾燥棗や乾燥イチジクなどのドライ・フルーツを貨物として組み込み、利益率の高いビジネスをしたいとしており、こうしたビジネスを組む日本側のパートナーを求めている。」とのコメントがあった。

上述した通り、ウルムチと日本企業を結ぶ接点は今のところ、少ないかもしれない。しかし、その潜在性には大いに注意を払いながら、ウルムチの発展を、見守りたい。

(さなだゆきみつ・愛知淑徳大学教授)

新疆ウイグル 天山北路を行く(下)

新疆食事事情

須賀 努

新疆ウイグルに一〇日ほど滞在したが、食事には大いに満足した。どこへ行っても美味しかったが、その中で特に気が付いたことを以下に記したい。

スパゲッティの起源は新疆?

今回、新疆を旅してほほ毎日食べていたもの、それが「ラゲメン(中国語では拌面)」と呼ばれるコシのある手打ち麺に、羊肉などの肉とトマト、ニンジン、たまねぎ、ナス、ピーマンなど野菜を炒めたものをかけた麺料理。ウイグル人の食事の定番で誰もが大好きと聞いていたが、これなら日本人でも誰もが美味しいと感じられる食べ物。

ラゲメンを食べていて思い出すのはスパゲッティ。最初に出て来た時、まさにこれはスパゲッティの原型ではないかと問い掛けると、同行していたウイグル人の教授が誇らしげに「スパゲッティはウイグル人がイタリア人に教えたもの」と回答したので興味を持つ。調べてみると俗説としてマルコポールが持ち帰ったとの話はあるが、一般的にはその時既にイタリアではスパゲッティを食していたとか。

しかし更に調べると「現代のようにソース

とからめて食べるパスタ料理がイタリアに普及しはじめたのは十七世紀のトマトとの出会いがきっかけ(日本パスタ協会)とあり、新疆北部の各地で、トラックに山積みされた豊富なトマトを見た我々は、やはり現代スパゲッティの故郷は新疆だと言いたくなる。



写真1. ラゲメン

因みにピザも新疆からイタリアに伝わったとの話も聞いた。ピザの原型は日本のお好み焼きや韓国のチヂミだという説もあるそうだが、それはどうだろうか。ピザの台座はナンに非常に近い。

また伊寧市のレストランで食べたアイスクリームは濃厚でミルク分は少なく、まるでイタリアのジェラートのような味わいがあった。ジェラートの起源にも諸説あるが、マルコポールが中国から持ち帰ったとの話もあるようだ。更にシチリア半島がアラブに支配された時にジェラートが持ち込まれ、その後変化したとの説もあるので、この食べ物にも何らかの形で中央アジア、いや新疆も関わっているかもしれない。

新疆は東西貿易の交差点であり、様々な物品が行き来した。その中には食文化も当然含まれており、美味しい物は必ず流通していたと言うことではなかるうか。食べ物を通じてシルクロードを見ていくのも楽しい。

余談ながら、マルコポールは実在しなかったと言う説がある。「東方見聞録」は、マルコポールのような旅をした数人の見聞を後で編纂して一冊にしたと言うのである。その真偽はさておき、料理や風俗習慣を一人の人間が全て持ち帰るのは不可能のように思われ、もし数人のマルコポールがいれば、新疆食文化がヨーロッパにもたらされた確率もそれだけ上がるのではないだろうか。

羊料理

ウイグル料理と言えばシシ・カバブー(羊



写真2. 羊肉の煮込み

肉の串焼き)を先ず思い出す。ウイグル語ではジク・カワープ。ウルムチのレストランで食べたカバブーは肉が非常に柔らかく、そして羊の臭みは全くない、まるで上質の焼き鳥を食べているようであった。臭みは羊が食べる草によるとのことで、新疆では草原で野生の草を食べさせている羊が上等とされている。伊寧市のウイグル族が多く住む地域の市場で朝ごはんを食べた。市場で朝捌いたばかりの羊肉を大鍋でぐつぐつと煮込み、そのコクとうまみのあるスープを飲んだ。この美味さは言葉では表現できない。更にその肉も食べるとその柔らかさから新鮮さが分かり、羊の肉は焼くばかりではないと実感。実に幸せな朝を感じられた。日本人には羊に抵抗のある人も多いが、一度新疆や内モンゴルで食べる病み付きになるはず。

ラマダン

我々が新疆を訪問した時期はまさにラマダン、断食月の真っ最中。ラマダンは「日の出から日没まで一切の飲食を断つ」ことで、正統ウイグル料理店では昼間は店を閉め、日没後開店していた。水の一滴も飲めないということはこちらに来て初めて知り、日中は三〇度を超える(トルファンでは四〇度を超える)中、その厳しさを実感した。

勿論観光客やイスラム教徒以外のために開いているレストランはあるが、暑いのでビールでも飲もうとなると、特に大都市では探すのが困難。周囲のお客さんに気を遣いながら、日本人の為だけに、お茶を容れる薬缶と同じ物にビールを入れてそっと出してくれた良心的な?店もあったが、お酒好きはラマダンを避けなければならない。

ラマダン中の食事の仕方は実にユニーク。我々の普通の食事とはまるで逆の順番で料理が出て来る。先ずはスイカやハミウリ(新疆のメロン)が大量に出る。のどが渴いているうえ、非常に甘くておいしいのでどんどん食べてしまう。次に主食となるラグメンやナンが出る。その後新疆名物のシシ・カバブーが登場。日本の酒飲みからすれば、スイカやしめの麺を食べながらビールを飲むことになり、飲み終わるとカバブーが登場するとあって、納得がいかない様子。

果物から食べる理由は合理的。日中、飲食をしていない体に突然肉などを入れるのは危険であり、先ずは水分から。そして、甘い物で胃腸の働きを呼び起こしていくというこ

と。確かにこの方が体によく、生活の知恵が感じられた。

食べ物を無駄にしない

コーランの教えに「食べ物を無駄にしない」があるそうだ。今回の訪問中、何度か日本の「もったいない」精神に強く共感するの話を聞いた。非常に嬉しく思ったのだが、我々は行く先々で歓迎を受け、食べ切れないほどの料理が出て来て、大量に残す羽目になり、コーランの教えに背いてしまう。

途中から食事の量を減らすようお願いをしたが、新疆では客へのもてなしとして、テーブルの上に料理が少ないのは嫌われるのとこととで、ちょっと難儀することもあった。そんな中、伊寧県では、若い女性政府指導者が我々を大きな実に自然に恵まれた庭があるレストランに連れて行ってくれた。そして料理は我々の要請通り、極めて簡単に、しかしその代わりに地元で有名な音楽家を招いて、楽器の演奏を聞かせてくれた。

「新疆でお客さんをもてなすのは、食事の量だけではありません」との言葉は強く印象に残った。そういえばウルムチでも先ずは食事をして、それから強い酒を飲む人は飲み、踊りたい人は皆で踊ると言う場面にも出くわした。政治的には色々ある場所ではあるが、その楽しさ、という点では、中国でもっとも開放的かもしれない。

(すがつとむ・コラムニスト／
アジアアンウォッチャー)

タイ洪水が投げかけた海外進出の課題

三木 敏夫

△「もう一つの日本」に大きな打撃▽

二〇一一年一〇月に発生したタイの洪水は、多数の日系企業が操業するロジヤナ工業団地、ナワナコン工業団地など主要工業団地八カ所を含め首都バンコクなど国土の三分の一以上を長期にわたり水没させ、タイ経済に深刻な被害を与えた。浸水被害によるサプライチェーンの寸断はマレーシアなど近隣諸国を巻き込み、米国の操業する日系製造業の生産活動にも影響を与え、また日本の食卓などにも波及した。タイ洪水は円高に悩まされる日本企業の海外進出の在り方に一石を投じることになった。

ASEAN諸国で日本企業や韓国企業などの外国投資ブームが始まったのは、一九八五年のプラザ合意以降である。円高ドル安による円高不況を克服するため労働集約型企業を中心にタイ、マレーシアやインドネシアへの進出が本格的に進められ、日本企業の実質的な国際化元年となり今日に至っている。筆者が『アジア経済と直接投資促進論』（ミネルヴァ書房、二〇〇一年）で「企業が投資先を選ぶ時代」の到来を明らかにし、日本企業によるASEAN向け投資ブームが始まったころの日本企業は、海外投資を実施する前には慎重な事前調査(F/S調査)を実施し、カントリーリスクに十分に注意を払っていた。しかし一九九〇年代の第二次円高以降、低廉で豊富な労働力を求めた経済効率が優先され、東アジア地域では中国に次いでタイに企業進出が集中し、産業の集積が進んだ。とり

わけ自動車産業を軸にサプライチェーンが形成され、タイは「東洋のデトロイト」と言われる。

タイには日系企業が七、〇〇〇社以上進出している。その内製造業は約一、三〇〇社であり、東証上場企業の代表的な製造業のほとんどが進出していると一言しても過言ではない。関連下請け中小企業もタイに進出し、生産活動で「もう一つの日本」を形成していた。この外、ASEAN地域にはマレーシア一、三〇〇社、インドネシアとフィリピンにそれぞれ一、〇〇〇社以上進出している。中国には三万社以上進出している。

東アジア地域に形成された生産ネットワークとサプライチェーンを通して経済性の高い国際分業が展開され、FTA・EPAの活用により、カントリーリスクは忘れ去れ、効率的な生産活動ばかりが追求されるようになった。日本と密接な経済関係にあるタイで操業する日系浸水被害企業数は、約四五〇社程度にのぼり、その内約三〇〇社が中小企業と見られている。洪水が発生して改めてタイ経済と日本の密接な関係を知ることになった。

洪水により工場が浸水し生産活動の被害が大きかったのは、ホンダ、トヨタなどの日系自動車メーカーであった。浸水の水位は一メートル以上に達し、機械設備が長期にわたって水没した。トヨタは一カ月間で六万九、〇〇〇台の減産を、またタイ以外の九カ国で減産を余儀なくされた。メーカーの生産をタイに移管した日産は、十一月には操業を再開したが、日系自動車メーカー八社で一カ月の減産は二〇万台以上となった。二〇一〇年のタイの自動車生産台数は一六四万台(一〇年前

の四倍)に達し、二〇一五年には二五〇万台に増加すると予測されていた矢先に一過性ではない洪水と浸水に見舞われた。

この外、電子部品であるHDD駆動装置は、タイ進出の日系電子メーカーから主に輸出され、世界生産の五割以上を占め、日本国内で品薄、欠品状態が生じ、電子部品の高騰を招いた。また、日本は焼酎用米、焼き鳥、からあげ、冷凍エビなどをタイから輸入しており、被害はタイ国内だけでなく、日本の日常生活にも影響を与えた。



△なぜタイに集積したか▽

一九八六年中に外資への門戸開放をいち早く打ち出したマレーシアよりタイに日系企業が集積するようになったのか。周知のように一九八〇年代中央マレーシアが外資主導型輸出志向工業化を開始し、タイが追従、タイとマレーシアで熾烈な日本企業の誘致合戦を展開した。

当時、先発ASEAN諸国への投資を検討していた日本企業は、マレーシアが外資に門戸を開放したとはいえ、イスラムとブミプトラ政策を敬遠し、マレーシアよりタイを投資先として選ぶ傾向が強かった。また、過度にイスラムとブミプトラ政策の弊害がまことしやかに日本に流れ込んでいたことも原因していた。マレーシアのイスラムは中東のそれとは大きく異なり、ブミプトラ政策はマレーシアの貧困を劇的に削

減し、マレーシアを ASEAN の先進国に引き上げた(拙著『マレーシア新時代―高所得国入り』創成社二〇一一年参照)。

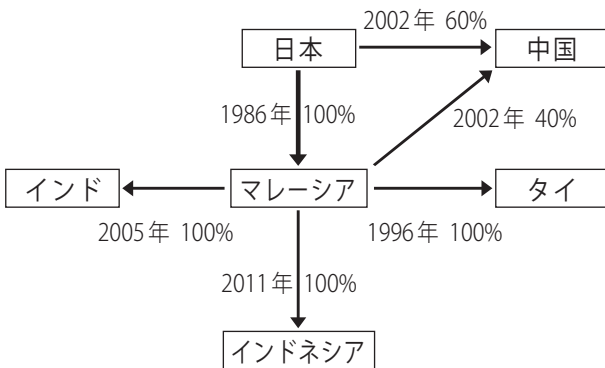
円高不況を克服するために海外投資を計画していた慎重な日本企業の中には、タイのチャオプラヤ川の治水、氾濫と定ルタ地帯の地盤の軟弱さから、当初投資を予定していたタイからマレーシアなどに進出先を変更したところもあった。バンコクに近いナワコン工業団は湿地帯を埋め立てたものであり、低地に造成された工業団地が多い。治水と地盤の軟弱性は工場建設コストがマレーシアなどよりかさむ。またプレス機を多数使う企業では、精度を高め PPM(百分の一)管理による品質を維持することが難しい。プレス機などを使い部品を供給する中小企業にとっては、解決しなければいけない大きな課題であり、カントリールリスクであった。

△カントリールリスクの再検討▽

カントリールリスクはコモディカルリスクだけではない。ポリテイカルリスクに加え自然災害を考慮する必要がある。筆者は以前、世界銀行グループの多数国間投資保証機関(MIGA)に勤務したことがある。ポリテイカルリスクに対する投資保証が主要業務である。海外進出するときは低廉で豊富な労働コストに代表される経済効率の優先だけでなく、ポリテイカルリスクと並び想定外の自然災害にも備えた対応を考えておくべきだったといえる。

図は日系自動車部品メーカーA社の東アジアにおける企業展開を表している。同社は中小企業であるがマレーシアを拠点にタイ、インド、中国そして二〇一一年秋にインドネシアに進出した。親会社を軸に脱国境化経営を展開し、東アジア地域の取引先に相互補完的に部品を供給する体制を構築している。幸いタイ洪水による浸水被害もなく、関連会社に部品供給の使命を果たした。同時に日本、マレーシア、タイ、インド、中国、インドネシアの各工場との連携を強化している。

脱国境化企業展開するA社の事例



注) %は出資比率。

出所: 拙著「東アジアにおける中小企業(SMEs)の多国籍企業化」『世界経済評論』2007年3月号を参考に作成。

これから海外進出を計画している中小企業ないし既進出企業は、特定国、親企業への後追い型進出ではなく、東アジア地域での安定した製品供給を可能とするため、カントリールリスクを考慮し、東アジア地域をカバーする面での部品の相互補完体制を考慮した進出を計画すべきと言えるだろう。そのためには海外要員を養成する必要性と経営の現地化が必要となる。そこで蓄積される国際経営のノウハウは、日本経済が貿易立国から投資立国へ移行するために重要なカギを握っているといえる。内向志向の強い日本の現状を個々の企業が打破する海外進出の在り方を提供している。

タイでは雨期には洪水と浸水に見舞われるのが年中行事であったため、五〇年に一度と言われる二〇一一年の洪水を予想していなかった甘さが被害を大きくした。また、タクシン派と反タクシン派は政治抗争に熱中し、

治水にあまり注意がはられなかったことも、洪水被害を大きくした原因となったことは否定できない。進出企業のカントリールリスクの評価に甘さがあった。

△新たな直接投資理論の構築へ▽

現在の歴史的な円高は、日本企業の東アジア地域への進出を一層促進することは確かだ。タイ洪水が日本企業の海外進出に水を注ぐとは考えられない。産業の空洞化を恐れて国内で操業を続けられれば、日本の製造業は座して死を待つばかりである。これまで日本企業が蓄積してきた技術を継続し、脱国境化し、人材の交流により東アジア地域で生かされるべきであろう。タイでの操業が困難になった進出企業では、タイ人従業員を日本に配置転換し、サプライチェーンが円滑に機能する努力をしている。来日するタイ人は数千人にのぼり、一度海外に流出した技術を取り返すことが難しいことを改めて教えてくれた。

タイ洪水の教訓から集中と集積の利用とFTA・EPAを活用したネットワーク型分散投資が進むことになるが、ラオス、カンボジアではタイの二の舞となる。ASEANでは、インドネシア、ミャンマーやベトナムへの投資が増えそうである。また、伝統的な直接投資理論では「企業支配」と「経営参加」に重点がおかれて展開されてきたが、グローバル化した国際経済環境では伝統的な理論から一歩踏み込み、「企業連携と相互補完、技術の相互共有化」に重点をおいた直接投資理論の展開が必要になる。タイ洪水は経済被害にとどまらず、生産ネットワークの在り方、人材と技術交流の促進、直接投資の新しいパラダイムを求めている。

(みきとしお・札幌学院大学経済学部教授)

韓国ソフトパワーの源泉を探る

今、日本のエンターテインメント業界では、KARA、少女時代等のK-POPと言われる韓国の大衆音楽の勢いが凄い。さらには人気を博した「冬のソナタ」をはじめとしたドラマや映画の領域においても人々を魅了し続けている。音楽や映画等のコンテンツ分野における韓国の力強さは、韓流ブームとして日本、アジアに止まらず世界に響き渡り始めている。このような力は、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が提唱した「ソフトパワー」と言われる。つまり、国の軍事力や経済力のようなハードな力ではなく、国の有する文化力等によって、国際社会からの信頼を勝ち取るものである。このソフトパワーは、国のイメージを高め、コンテンツ分野を超えて、他の業界のグローバルな活動にも良い影響を与えてくる。

この韓国ソフトパワーの源泉はどこにあるのか？ これを探り出し、閉塞感が漂う日本を変革する上で何か参考にすべきところがあるか、という問題意識を強く持っていた。このソフトパワーをテーマに、二月十九日にソウルで「AIBS（アジア・国際経営戦略）学会」韓国支部のアジアエグゼクティブセミナーを開催した。知人の



元韓国大統領府行政官の林守澤氏の基調講演では、韓流形成の原因として、一九八〇年代以降に演劇、映画、歌謡等の分野の人材育成を理論面と実務面から積極的に行ってきたこと、さらにITネットワークを上手く使ってグローバル展開してきたことを挙げられていた。考え方の根底には、官民一体となつて、この分野の力をつけるとの意気込みが見えた。そして、持続的に発展させるには、より高度なマーケティング戦略、ビジネスプロセスの見直しが必要との危機感も持ち合わせている。

セミナーでは、BEAST等の人気グループが所属しているCUBEエンターテインメントの社長である洪丞成氏の特別講演も拝聴した。グローバル展開の成功要因は、周到なる「準備」であると力説されていた。つまり、進出先の国の文化や言語等の徹底的な調査を踏まえ、アーティストの発掘から（振付師も世界でトップクラスの人を数名入れて）トレーニングに七年ほどかけて、完成品として市場に出していくという方式を取っている。

韓国の人口の少なさ故に、韓国企業は最初からグローバルな市場を見て商品の提供を考えざるを得ない。これを後押しするソフトパワーの強化に国と企業のトップに「緊迫感」が漲っている。この緊迫感こそパワーの源であろう。コンテンツ分野だけでなく、他の業界においても、トップの発想や人材育成の面等で、グローバル展開に苦しむ日本は学ぶべき点が多い。

（経営学部教授 池島政広）

✿ 研究所だより ✿

・四月一日付けでアジア研究所所長が、野副伸一教授から石川幸一教授に変わりました。引き続き研究所の活動への支援をよろしくお願い致します。

・二〇一二年は政治の年と言われています。今年の公開講座はアジアを中心に主要国の政治指導者の交代をテーマにします。皆様の熱心なご参加をお待ちしております。

アジア研究所 第三十二回公開講座について（ご案内）

今年度は『アジア・政治の季節 どう政治は変わるか』をテーマに開催いたします。

1. 期 日 平成二十四年六月二日～六月三〇日
毎週土曜日 午後二時～三時四十五分

2. 会場 亜細亜大学 2号館 200教室

3. 内容

第一週 六月二日 野副伸一（亜細亜大学アジア研究所教授）
「ダブル選挙で過熱する韓国―揺れる大韓民国体制―」

第二週 六月九日 永綱憲悟（亜細亜大学国際関係学部学部長）
「フーテン大統領の再登場
―ロシアの政治変動とアジア志向論―」

第三週 六月十六日 滝井光夫（桜美林大学教授）
「米大統領選挙の行方アジア」

第四週 六月二十三日 阿部純一（財団法人霞山会理事）
「習近平政権の課題」

第五週 六月三十日 鈴置高史（日本経済新聞編集委員）
「米中新冷戦下と朝鮮半島
―韓国は海洋勢力側に留まるか―」

4. 定員 三〇〇名（定員になり次第締め切らせていただきます）

5. 受講料 三、〇〇〇円（全五回一括。郵便振替でお申し込み下さい）

*振り込み口座 亜細亜大学アジア研究所
0010016159772

*郵便局備え付けの振り込み用紙をご利用いただけます。

*初めての講座日に郵便振り込み時の「受領証」をご持参ください。「受講証」とお引き換えいたします。

*駐車場がございませんので、電車・バスをご利用ください。

*亜細亜大学学生・教職員は無料です。

*問い合わせ先 亜細亜大学 総合企画部学務課
電話：0422-69-0170
E-mail: gaku@asia-u.ac.jp